

- 10/24・安倍首相所信表明「外国人材即戦力に」 改憲へ具体案 < 1 >
・対米輸出拠点が中国離れ 日本電産や中国企業も 制裁避け供給網再編
- 10/25・NY株急落 (24日) 608ドル安 昨年末下回る 日経平均一時800円超下げ
- 10/26・世界同時株安 米1強揺らぐ期待 米中「新冷戦」浮かぶリスク
日経平均一時2万1000円割れ 25日NY株は反発、終値401ドル高
・新NAFTA エンジン域内生産義務に 日欧メーカーに影響
- 10/27・日中新時代へ 首脳会談 (26日北京) 「競争から協調」経済前面に < 2 >
実利を優先 経済や技術協力 安保・歴史は先送り
・米GDP、3.5%増 (7-9月) 個人消費の伸びがけん引 前期4.2%からは減速
・人民元、10年ぶり安値 一時1ドル=6.96円 当局容認の観測
・NY株反落 296ドル安 ハイテク株売られる アジア株不安の連鎖
世界の時価総額、1カ月で770兆円減 金融・IT株安を主導 景気不安と割高修正
- 10/28・若い世代、膨らむ借金 昨年、年収の1.9倍 低金利で住宅ローン伸び < 3 >
- 10/29・ブラジル大統領に右派 元軍人ボルソナロ氏、治安・秩序を重視
- 10/30・メルケル氏、党首退任へ 州議会選敗北受け 首相は継続 求心力低下は必至
・人民元、10年ぶり安値 金融当局は元安容認か
・米消費者物価、9月2.0%上昇 7カ月連続FRBの目標に到達
・日印首脳会談 デジタル協力合意 AIを共同開発 5G・ロボ、協業視野 < 4 >
- 11/01・トヨタ、定額で乗り換え 来年から カーシェアも全国で < 5 >
所有から使用へ、売り切りモデル転換 シェア経済、あらゆる分野に 世界市場38兆円へ
・VWとフォードがEV・自動運転共同開発で交渉
- 11/02・WTO違反に罰則 日米欧が改革案 自国産業優遇、中国にらむ
・米中首脳が電話協議 G20 (11月末) に合わせて貿易戦争打開へ議論
- 11/03・外国人単純労働に門戸 入管法改正案、政府が閣議決定 < 6 >
4月から新在留資格 外国人の就労環境整備急ぐ 首相「移民ではない」
・米、日本のイラン原油輸入容認へ 5日の制裁復活後も 原油高騰を懸念
・米、9月対中赤字8.8%拡大 制裁関税前、駆け込み増
・米賃金10月3.1%増 9年ぶり水準 雇用も25万人増 金利上昇圧力に

<1>

所信表明演説のポイント	
外国人労働者の受け入れ拡大	
即戦力となる人材を受け入れ。「出入国在留管理庁」を新設。受け入れ企業の監督に万全	
全世代型社会保障改革	
今後3年かけて改革。65歳以上の継続雇用の引き上げ、幼児教育無償化	
日米の物品貿易協定（TAG）	
農産品は過去の経済連携協定が最大限の譲歩。日米双方に利益が得られる結果を出す	
外交	
戦後日本外交の総決算。北朝鮮との国交正常化を目指す。ロシアと北方領土問題を解決し、平和条約を締結	
憲法改正	
政治的立場を超えてできるだけ幅広い合意を得る。憲法審査会で具体的な改正案を提示。国民の理解を深める努力を重ねる	

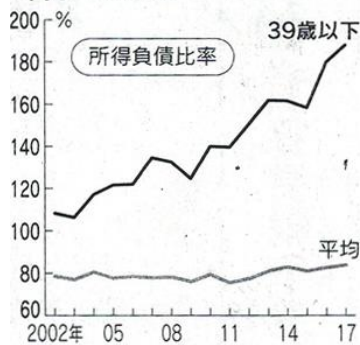
<2>

日中首脳会談の成果

第三国市場での連携	◎
50件以上の合意文書に署名	
金融・証券分野の協力	◎
通貨交換協定の締結を合意	
海上捜索・救助協定	◎
締結で一致	
防衛当局のホットライン開設	△
早期開設を確認も時期不明	
日本産食品の輸入規制緩和	△
「積極的に検討」どまり	
東シナ海のガス田問題	△
交渉の早期再開目指す	

<3>

39歳以下世帯の負債比率が高まっている



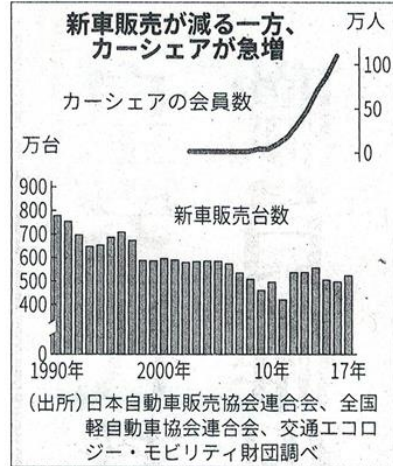
(注) 2人以上の世帯。所得負債比率は、負債を年間収入で割って算出

<4>

日印共同声明のポイント

- デジタル分野でパートナーシップ協力推進
- インドの高速鉄道計画への円借款供与
- 通貨交換協定を750億ドルで再開
- 物品役務相互提供協定(ACSA)の締結に向けた交渉開始
- 外務・防衛担当閣僚協議(2プラス2)を開始

<5>



<6>

人手不足解消へ新たな在留資格をつくる

	条件	在留期間	家族の帯同
特定技能1号	一定の技能	通算5年	×
特定技能2号	熟練した技能	更新可能	○

1号で対象として想定する14業種

- 介護 ビルクリーニング
- 素形材産業 産業機械製造
- 電気・電子機器関連産業
- 建設 造船・船用工業
- 自動車整備 航空 宿泊
- 農業 漁業 飲食料品製造 外食

